



2023年11月10日

各 位

会社名 株式会社スズケン  
代表者名 代表取締役社長 浅野 茂  
(コード番号9987 東証プライム市場、名証プレミア市場、札証)  
問合せ先 執行役員 グループ企画本部長  
山本 裕一  
(TEL. 052-961-2331)

## ファーマライズホールディングス株式会社との資本業務提携に関するお知らせ

当社は、2023年11月10日開催の取締役会において、ファーマライズホールディングス株式会社（以下、「ファーマライズHD社」）と資本業務提携契約を締結し、同社の株式を取得することについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

### 1. 業務提携の目的

当社グループは、中期経営計画「For your next heartbeat ～未来に向けた鼓動を創ろう～」において、「既存事業の構造改革」と「新規事業の創出（新領域へのチャレンジ）」を主なテーマと位置づけており、日本の新たなヘルスケアエコシステムの創生に向けて、オープンイノベーションによる発想で協業企業とともに新たな価値創造を目指しております。

ファーマライズHD社は、中期経営計画「LSG (Leading to Sustainable Growth)」において、「投資家を選ばれる会社になるための取り組み強化」、「調剤事業を核とした事業展開」、「経営基盤の更なる強化」に沿った施策の実施により、2030年に向けた持続的な成長基盤を築くことを目的として掲げております。これらの着実な遂行をとおして株主価値の更なる向上と競争力の強化を目指しています。

両社は、かねてより各々の事業を通じて良好な関係を構築していた背景もあり、こうした事業環境の変化への対応について機会のある度に協議をして参りました。この度、ファーマライズHD社の株式および無担保転換社債型新株予約権付社債を保有するAG2号投資事業有限責任組合（以下、「AG2号ファンド」）において、早期に保有株式等を売却したい意向があり、当社とAG2号ファンドとの間で本株式譲渡の合意に至りました。

両社グループを取り巻く医療及び医薬品産業、保険薬局の事業環境は、医療費抑制のための様々な施策が推進され、加えて規制緩和の推進、異業種の参入、デジタル化の進展など、想定を超えるスピードで大きく変化しているものと認識しております。

当社としても、この環境の変化に適応していくためには、両社の機能やサービスを機能総体という発想で組み合わせ、より利便性の高いサービスの提供や新しい価値の創出に向けた検討および取組みを進めていく必要があると考えております。この取組みを具体的に進めていくにはこれまで積み重ねてきた知識やノウハウを相互に活用し、両社の信頼関係を高めていく必要があるとの認識に至り、資本参加を含む業務

提携契約の締結に合意いたしました。

当社グループとファーマライズHD社の経営資源やノウハウを組み合わせ、双方の強みや機能を融合させることで、共に社会課題を解決する新たな付加価値の創造を目指してまいります。

## 2. 資本業務提携内容

### (1) 業務提携の内容

- ・薬局事業の質の向上と基盤強化
- ・ヘルスケア拠点としての新たな薬局の価値創造
- ・デジタル技術を活用した薬局事業の効率化と新たなサービスの提供・創造
- ・厚生行政の変化を捉えた新たなビジネスモデルの創出
- ・医薬品流通の効率化と患者向けサービスの創造 など

今後、両社間にて発足する提携推進委員会の中で具体的な提携内容について協議し、推進してまいります。

### (2) 資本提携の内容

ファーマライズHD社の株主であるAG 2号ファンドは、ファーマライズHD社が発行する無担保転換社債型新株予約権付社債を保有しております。当社は、AG 2号ファンドが保有する社債が転換された株式2,203,800株および同社が保有する142,800株の計2,346,600株（議決権比率:19.99%）を取得いたします。

なお、当社からの役員派遣は予定しておらず、現時点では関連会社に該当しません。

## 3. 対象会社の概要

(1) 名 称	ファーマライズホールディングス株式会社			
(2) 所 在 地	東京都中野区中央一丁目38-1			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 大野 利美知 代表取締役社長 秋山 昌之			
(4) 事 業 内 容	持株会社体制による調剤薬局の経営			
(5) 資 本 金	1,298百万円			
(6) 設 立 年 月	1984年6月			
(7) 大株主及び持株比率	株式会社ビックフィールド (32.0%) 中北薬品株式会社 (4.2%) 株式会社バイタルネット (4.2%) 株式会社ほくやく (4.2%) 大野 小夜子 (4.0%)			
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。		
	人 的 関 係	該当事項はありません。		
	取 引 関 係	当該会社の子会社であるファーマライズ株式会社と医療用医薬品等の販売に関する取引があります。		
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態 (連結)				
	決算期	2021年5月期	2022年5月期	2023年5月期
純 資 産		6,331百万円	6,699百万円	6,987百万円
総 資 産		24,724百万円	23,746百万円	23,421百万円
1株当たり純資産		646.66円	684.20円	708.01円
売 上 高		52,324百万円	51,608百万円	52,030百万円

営業利益	1,246百万円	1,520百万円	1,438百万円
経常利益	1,288百万円	1,517百万円	1,431百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	426百万円	447百万円	333百万円
1株当たり当期純利益	45.83円	47.99円	35.45円
1株当たり配当金	14.00円	14.00円	14.00円

\*持株比率は発行済株式(自己株式を除く)の総数に対する所有株式数の割合(%)

#### 4. 株式取得の相手先の概要

(1) 名称	AG 2号投資事業有限責任組合											
(2) 所在地	東京都港区赤坂2-23-1											
(3) 設立根拠等	投資事業有限責任組合契約に関する法律											
(4) 組成目的	潜在的な競争力のある国内企業に投資し、経営者とともに投資先企業の業績の改善・成長を支援し、その後の売却を通じ投資資本を増加させることを目的とし組成されたものです。											
(5) 組成日	2016年6月29日											
(6) 出資者・出資比率 ・出資者の概要	<table border="0"> <tr> <td>株式会社ゆうちょ銀行</td> <td>11.04%</td> </tr> <tr> <td>株式会社三菱UFJ銀行</td> <td>7.36%</td> </tr> <tr> <td>株式会社日本政策投資銀行</td> <td>7.36%</td> </tr> <tr> <td>株式会社三井住友銀行</td> <td>7.36%</td> </tr> <tr> <td>その他(25社)</td> <td>66.89%</td> </tr> </table>		株式会社ゆうちょ銀行	11.04%	株式会社三菱UFJ銀行	7.36%	株式会社日本政策投資銀行	7.36%	株式会社三井住友銀行	7.36%	その他(25社)	66.89%
株式会社ゆうちょ銀行	11.04%											
株式会社三菱UFJ銀行	7.36%											
株式会社日本政策投資銀行	7.36%											
株式会社三井住友銀行	7.36%											
その他(25社)	66.89%											
(7) 業務執行組合員の概要	名称	アスパラントグループ株式会社 (2012年10月5日設立)										
	所在地	東京都港区赤坂2-23-1										
	代表者の 役職・氏名	代表取締役会長 中村 彰利										
	事業内容	ファンドの財産の運用及び管理										
(8) 上場会社と当該 ファンドとの間の関係	上場会社と 当該ファンド との間の関係	資本関係・人的関係・取引関係はありません。										
	上場会社と業務 執行組合員との 間の関係	資本関係・人的関係・取引関係はありません。										
	上場会社と 国内代理人 との間の関係	資本関係・人的関係・取引関係はありません。										
資本金	30百万円											

\*出資比率は発行済株式(自己株式を除く)の総数に対する所有株式数の割合(%)

5. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0.0%)
(2) 取得株式数	2,346,600株 (議決権の数：23,466個) (議決権所有割合：19.99%)
(3) 取得価額	1,778百万円(1株当たり758円) ※公平性・妥当性を確保するため、外部機関が実施した各種 デューデリジェンスの結果を勘案し、決定しております。
(4) 異動後の所有株式数	2,346,600株 (議決権の数：23,466個) (議決権所有割合：19.99%)

6. 日程

(1) 取締役会決議日	2023年11月10日
(2) 契約締結日	2023年11月10日
(3) 株式譲渡実行日	2023年11月21日(予定)

7. 今後の見通し

本件に伴う2024年3月期の連結業績に与える影響は軽微であると見込んでおりますが、中長期的には当社グループの企業価値向上に資するものと考えております。

今後公表すべき事項が生じた場合には、速やかに開示いたします

以上